

重点的課題：健康長寿の延伸

重点的取組：(2-3) 感染症の予防・診断・治療法の開発と公衆衛生の向上

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規/継続	
3			新興・再興感染症制御プロジェクト		連(文・厚)			6,030		予算の要求の基本方針の重点化すべき分野の「感染症領域」に位置付けられる事業。 併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(2-3)感染症の予防・診断・治療法の開発と公衆衛生の向上にも一致。  新型コロナウイルス等の感染症から国民及び世界の人々を守るため、感染症に関する国内外での研究を厚労省と文科省が連携して推進するとともに、その成果をより効率的・効果的に治療薬・診断薬・ワクチンの開発等につなげることで、感染症対策を強化する。  具体的には、以下のような目標を設定。 【2015年度までの達成目標】 ・グローバルな病原体・臨床情報の共有体制の確立を基にした、①病原体及びその遺伝情報の収集、②生理学的及び臨床的な病態の解明  【2020年までの達成目標】 ・得られた病原体等を基にした新たな迅速診断法等の開発 ・網羅的病原体ゲノム解析法等の抜本的な検査手法の確立  【2030年頃までの達成目標】 ・新たなワクチン開発(例：インフルエンザに対する万能ワクチン、マラリアワクチン等) ・新たな抗生物質・抗ウイルス薬等の開発 ・WHO、諸外国と連携したポリオ、麻疹等の感染症の根絶・排除の達成(結核については2050年までの達成目標)  ○国立感染症研究所及び大学等、我が国の感染症に係る専門性を有する機関が、国内外での研究を緊密な連携の下で推進するための具体的な仕組みを構築し、感染症対策と革新的医薬品等の創出の強化を目指すものである。 ○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。
		健・文04	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム(文科省)				H22-26	2,234	継続	
		健・厚03	国立感染症研究所(厚労省)				H9-未設定	2,010	継続	
		健・厚04	感染症対策総合研究(厚労省)				H9-未設定	1,786	継続	重ハ

※1 再掲：再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

重点的課題：健康長寿の延伸

重点的取組：(2-4) 希少・難治性疾患の予防・診断・治療法の開発

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	
4			難病克服プロジェクト		連 (文・ 厚)			9,370		予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「難病克服プロジェクト」に位置付けられる事業。総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(2-4)希少・難治性疾患の予防・診断・治療法の開発と公衆衛生の向上にも一致。 希少・難治性疾患(難病)の克服を目指すため、患者数が希少なゆえに研究が進まない分野において、各省連携して全ての研究プロセスで切れ目ない援助を行い、新規治療薬の開発、既存薬剤の適応拡大等を一体的に推進する。 具体的には、以下のような目標を設定。 【2015年度までの達成目標】 ・薬事承認を目指した新たな治験導出件数5件以上(5年生存率60%以下と予後不良である重症肺高血圧症、発症後進行を止める手立てがなく、数年で死亡するクロイツフェルト・ヤコブ病等のプリオン病等) 【2020年頃までの達成目標】 ・新規薬剤の薬事承認や既存薬剤の適応拡大が10件以上(進行性で人工呼吸器を使用しなければ数年のうちに命を落とすALS、筋が委縮し歩行困難や嚥下障害に至る遠位型ミオパチー等) ・欧米等のデータベースと連携した国際共同治験等の推移 ○厚生労働省及び文部科学省が、患者からの体細胞の供与やIPS細胞・分化細胞の供与を互いに行うこと等により、病態解明、新規治療薬の研究開発・既存薬剤の適応拡大等に對する研究開発の一体的推進を目指すものである。 ○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。
		健・文05	再生医療実現拠点ネットワークプログラム(文科省)の一部	再			H25-34	1,050 (運営費交付金 中の推計額)	継続	AP
		健・厚05	生活習慣病・難治性疾患克服実用化研究事業(厚労省)の一部				H22-未設定	8,320	継続	AP

※1 再掲：再掲があるものは「再1」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アケンションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

重点的課題：健康長寿の延伸  
重点的取組：(3) 身体・臓器機能の代替・補充

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規 AP/重ハ/継続	
5			再生医療の実現化ハイウェイ構想		連(文・厚・経)		16,358			予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「再生医療の実用化」に位置付けられる事業。 併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(3) 身体・臓器機能の代替・補充にも一致。 再生医療の迅速な実現に向けて、文科省、厚労省及び経産省が連携して、基礎から臨床段階まで切れ目なく一貫した支援を行うとともに、再生医療関連産業のための基盤整備並びに、iPS細胞の創薬支援ツールとしての活用に向けた支援を進め、新薬開発の効率性の向上を図る。 具体的には、以下のような目標を設定。 【2015年度までの達成目標】 ・ヒト幹細胞等を用いた研究の臨床研究又は治験への移行数 約100件 (ex 加齢黄斑変性、角膜炎患、膝半月板損傷、骨・軟骨再建、血液疾患) ・iPS細胞を用いた創薬技術の開発
		健・文05	再生医療実現拠点ネットワークプログラム(文科省)	再			8,993 (運営費交付金中の推計額)	継続	AP	
		健・厚06	再生医療実用化研究事業(厚労省)				2,982	継続	AP	【2020年頃までの達成目標】 ・iPS細胞技術を活用して作製した新規治療薬の臨床応用 ・再生医療等製品の薬事承認数の増加 ・臨床研究・治験に移行する対象疾患の拡大 ・再生医療関係の周辺機器・装置の実用化
		健・厚07	再生医療実用化研究実施拠点整備事業(厚労省)				905	新規		○各省が得られた成果をリレー形式で次のフェーズに繋ぐ仕組みを構築し、我が国発の画期的成果であるiPS細胞を含む幹細胞等を用いた再生医療について、我が国のアドバンテージを活かし、研究開発を加速し、世界に先駆けて実用化を目指すものである。 ○上記目標の達成に向けた現実な取組が必要である。
		健・経02	再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業(経産省)				2,500	新規		
		健・経01	未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業(経産省)の一部	再			978	新規		

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

重点的課題：健康長寿の延伸

重点的取組：(4) 医薬品、医療機器分野の産業競争力強化(最先端の技術の実用化研究の推進を含む)

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規AP/重ハ/継続	
6			革新的医療技術創出拠点プロジェクト		連(文・厚)			16,112		<p>予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「臨床研究・治験への取組」に位置付けられる事業。</p> <p>併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(4) 医薬品、医療機器分野の産業競争力強化にも一致。</p> <p>文科省及び厚労省が一体となって新たな事業を創設することにより、両省の強みを生かしながら、アカデミア等における画期的な基礎研究成果を一貫通貫に実用化に繋ぐ体制を構築するとともに、各開発段階のシナジーについて国際水準の質の高い臨床研究・治験を実施・支援する体制の整備もおこなう。また、拠点組織や研究費を大幅に拡充・強化し、革新的な医薬品・医療機器が持続的にかつより多く創出される体制を構築する。</p> <p>具体的には、以下のような目標を設定。 【2015年度までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師主導治験届出数 20件(年間)</li> <li>・FIH(First in Human)試験:ヒトに初めて新規薬物・機器等を投与・使用する臨床試験(企業治験を含む) 25件(年間)</li> </ul> <p>【2020年度までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師主導治験届出数 40件(年間)</li> <li>・FIH試験(企業治験を含む) 40件(年間)</li> </ul> <p>○これまで文科省及び厚労省において個々に推進していた事業を一体として新たな事業を創設することにより、革新的な医薬品・医療機器の創出機能の強化を目指すものである。</p> <p>○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。</p>
		健・文06	橋渡し研究加速ネットワークプログラム(文科省)				H24-28	8,767	継続	
		健・厚08	臨床研究中核病院整備事業(厚労省)				H24-29	3,389	継続	
		健・厚09	日本版NIH臨床研究治験支援事業(厚労省)				H23-未設定	2,213	継続	
		健・厚10	臨床応用基盤研究経費(厚労省)の一部				H16-未設定	1,743	継続	

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

重点的課題：健康長寿の延伸

重点的取組：(6) 未来医療開発(ゲノムコホート、バイオリソースバンク、医療技術の費用対効果分析研究の推進、生命倫理研究等)

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規 AP/重ハ	
7			疾病克服に向けたゲノム医療実現化プロジェクト		連(文・厚)			12,789		<p>予算の要求の基本方針の重点化するべき分野の「ゲノム医療の実現化」に位置付けられる事業。</p> <p>併せて、科学技術イノベーション総合戦略の重点的課題「健康寿命の延伸」(6)未来医療開発にも一致。</p> <p>平成25年6月、官邸において取りまとめられた「健康・医療戦略」に基づき、急速に進むゲノム解析技術の進展を踏まえ、疾患と遺伝的要因や環境要因等の関連性の解明の成果を迅速に国民に還元するため、解析基盤の強化を図ると共に、特定の疾患に対する臨床応用の推進を図る。</p> <p>具体的には、以下のような目標を設定。</p> <p>【2015年度までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バーチャル・メカニクスバンクの構築</li> <li>・セントラル・ゲノムセンター、メタカル・ゲノムセンターの整備</li> <li>・疾患に関する全ゲノム・多様性データベースの構築、日本人の標準的なゲノム配列の特定、疾患予後遺伝子の同定</li> <li>・抗てんかん薬の副作用の予測診断の確立</li> </ul> <p>【2020～30年頃までの達成目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活習慣病(糖尿病や脳卒中、心筋梗塞等)の劇的な改善</li> <li>・発がん予測診断、抗がん剤等の医薬品副作用の予測診断の確立</li> <li>・うつ、認知症の臨床研究の開始</li> <li>・神経難病等の発症原因の解明</li> </ul> <p>○我が国の疾患コホート・バンク及び健康人コホート・バンクの有機的連携のための仕組みを構築し、オールジャパンの資源、ポテンシャルを総動員し、世界的なゲノム医療への流れを十分に踏まえ、がんや生活習慣病などの疾患克服に向けたオーダーメイド・ゲノム医療の実現を目指すものである。</p> <p>○上記目標の達成に向けた着実な取組が必要である。</p>
		健・文07	オーダーメイド医療の実現プログラム (文科省)				H25-29	3,187	継続	
		健・文08	東北メタカル・メカニクス計画 (文科省)	再			H23-32	4,235	継続	
		健・厚11	N C バイオバンク事業 (厚労省)				H23-未設定	1,140	継続	
		健・厚12	N C 治験・臨床研究体制整備 (厚労省)				H26-未設定	4,227	新規	

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

### Ⅲ 世界に先駆けた次世代インフラの整備

#### 重点的課題：インフラの安全・安心の確保

#### 重点的取組：(1)効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現

#### 主な取組：インフラ維持管理・更新・マネジメント技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	
1	維持管理1	次・総01	スマートなインフラ維持管理に向けたICT基盤の確立				H26-H27	500	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラのモニタリング技術の内、センサー等により得られたデータの集約・伝送に関わる技術を担う重要な施策である。</li> <li>具体的には、リチウムイオン電池程度の電源で、インフラの維持管理に必要なデータを5年以上通信可能とすべく、従来方式と比べて消費電力を1/1000以下に低減可能な通信技術を確立する。</li> <li>社会インフラに設置されたセンサーで常時遠隔監視することにより、予防保全を基本とする社会インフラの効率的な維持管理技術の確立が期待される。</li> </ul>
2	維持管理2	次・文02	IT活用技術の確立による効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現				H24-H29	1,276	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>センサー等により得られる大量のデータを収集・解析して、最適解をフィードバックし活用する技術を担う重要な施策である。</li> <li>多種多様で大量のデータのクレンジング技術、マイニング技術、相関分析技術、最適解をフィードバックし可視化する技術開発を行う。</li> <li>インフラの重点検個所の抽出やインフラ維持管理・更新計画の策定に結びつけることが期待される。</li> </ul>
3	維持管理3	次・文03	効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新に向けた構造材料研究拠点の形成	再			H26-	2,057	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラの構造材料に関する信頼性研究や材料開発を担う重要な施策である。</li> <li>自己修復材料の開発、実環境下における構造材料・部材信頼性保証技術開発、補修技術開発等を行う。</li> <li>土木研究所のニーズとマッチングを図るために、NIMSと土木研究所で包括連携協定を平成25年7月23日に締結している。</li> </ul>
4	維持管理5	次・文05	光・量子ビームを活用した高性能非破壊劣化インフラ診断技術開発		連	国	H26-H30	1,584の内数	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策のうち、「中性子を用いた高性能非破壊劣化インフラ診断技術」についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>中性子等の量子ビームによる非破壊検査技術の開発については、インフラの劣化状況を高速かつ高性能に把握することができると期待される。</li> <li>中性子はコンクリート壁を透過し内部金属の劣化を観察することが可能であり、橋梁などの劣化に対する予防保全技術の確立が期待される。</li> </ul>

5	維持管理6 次・文06	産学連携によるインフラ検査等に関するロボティクス技術開発		H26-H35	運営費交付金 1,460の内数	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロボットを利用したインフラの保守点検技術の内、ロボットを構成する要素技術の開発を担う重要な施策である。</li> <li>・ロボット技術を活用し、インフラの保守・点検のために必要な新規の長期的な要素技術開発について、産学連携により実施する。</li> <li>・府省横断委員会(文科省、国交省、経産省、総務省)を通じ、ニーズ・シーズを踏まえた技術開発を促進し、連携して社会実装の実現を目指す。</li> </ul>
6	維持管理7 次・経02	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト		H26-H30	4,100	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センサ自体の技術開発や小型移動ロボットプラットフォーム、大量データの処理技術開発、維持管理・更新の時期を推測するシステム技術開発等を担う重要な施策である。</li> <li>・開発できたものから順次、国交省等の実証事業に投入して実用化に向けた対応を行う。</li> <li>・なお、本施策のうち、新材料の開発については、事前調整の結果、文部科学省が実施することとなったため、重複が排除されている。</li> </ul>
7	維持管理8 次・国01	社会資本の予防安全管理のための点検監視技術の開発 (設備関連)		H26-H30	9	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、「点検時の計測データ等の維持管理に有効なデータについて、情報蓄積・共有化・活用手法の確立」についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・河川ポンプ設備等の土木機械設備点検時の計測データ等の維持管理に有効なデータの蓄積・共有化・活用手法の確立は、予防安全管理を的確に実施するための重要な施策である。</li> <li>・農林水産省と「公共工事機械設備技術等各省連絡協議会」等を通して情報の共有を図るとともに、共通部分の技術開発について連携して進めることが期待される。</li> </ul>
8	維持管理9 次・国02	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	再	H25-H29(P)	330	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、社会インフラ用ロボットの開発・導入に係る開発目標及び評価軸の設定やそれに係る調査・検討を行う、産学による優れた研究開発について、現場での試行・評価を行い、より実用性の高いロボットの開発・改良を促し、その成果を直轄事業の現場へ先導的に導入し、維持管理関係の点検要領や災害対応関係の計画等の基準について必要な改訂内容を検討するとともに、地方自治体への普及及び海外諸国への展開を図る内容についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・最先端のロボット技術を組合せ、直轄現場での検証を通じたメンテナンスロボットの先駆的な導入を図る取組は重要な施策である。</li> <li>・(次・文06)と連携しロボット技術の観点でシナジーを生み出す。</li> </ul>

9	維持管理10	次・国03	IT等を活用した社会資本の維持管理	H25-H30(P)	282	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、「社会資本情報プラットフォームの構築」、「点検・診断技術の開発・活用・導入」のうち特に緊急性・重要性の高い技術分野において公募した技術の試験・評価及び点検・診断サイトの設立に係る内容、「IT等を活用した先端的インフラ維持管理システムの構築」のうちモニタリングに関する管理ニーズの整理及びモニタリング技術を実際のインフラで活用し取得したデータとインフラの劣化・損傷等の関係性等の検証に係る内容についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・国民連携のもと、非破壊検査技術等の新技術やITの活用により、維持管理・更新システムを高度化する重要な施策である。</li> <li>・国土交通省がとりまとめた「効率的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現」分野全施策が連携されるとともに、各省施策が全体構成マトリクスで示され、各省施策が担う技術の連携が明確化された。</li> </ul>
10	維持管理12	次・国09	社会資本の機能を増進し、耐久性を向上させる技術の開発	H23-H27	運営費交付金 8,517の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリート構造物、橋梁および土工構造物の耐久性技術の開発を担う重要な施策である。</li> <li>・コンクリートおよび土工構造物の施工時の品質を確保する技術、コンクリート構造物および橋梁の耐久性評価技術の開発を行う。</li> </ul>
11	維持管理14	次・国14	社会資本ストックをより永く使うための維持・管理技術の開発と体系化	H23-H27	運営費交付金 8,517の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・構造物・設備に求められる管理水準に応じたストックマネジメントを支える要素技術及びそれらを組み合わせたマネジメント技術の開発を担う重要な施策である。</li> <li>・管理水準に応じた構造物の調査・点検手法の確立、構造物の健全度・安全性に関する診断・評価技術の確立、効率的な補修・補強技術の確立、管理水準を考慮した社会的リスクの評価技術とマネジメント技術を確立する。</li> </ul>
12	維持管理15	次・国16	港湾構造物のライフサイクルマネジメントの高度化のための点検診断手法および材料の性能評価に関する研究開発	H26-H28	6+施設整備費 174の内数	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、「港湾構造型式毎の点検方法」、「港湾施設の重要度評価手法」、「点検計画策定手法」についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・港湾・海岸という環境下における構造物の点検診断及び性能評価に関する技術は港湾構造物のライフサイクルマネジメント高度化のための重要な施策である。</li> </ul>



13	維持管理16	復・総02	電磁波(高周波)センシングによる建造物の非破壊建造物健全性検査技術の研究開発	再	H23-H27	運営費交付金 2,480の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高周波電磁波を利用した木造建築やコンクリート構造物の内部非破壊検査技術を担う重要な施策である。</li> <li>・高周波電磁波を用いた木造建築の内部骨格等の非破壊検査技術を実現場に導入すべく、小型で低コストの検査装置の開発を目指す。</li> <li>・木造建築のみならず、コンクリート構造物などの社会インフラ等への応用の検討を進める。</li> <li>・農業水利施設性能評価・性能向上技術を担う重要な施策である。</li> <li>・材質、気象条件、営農条件を考慮した既存水利施設の劣化を定量的に予測する技術、および劣化予測を踏まえ、適切な対策時期や補修材を選定できる設計技術を開発する。</li> <li>・国土交通省と「公共工事機械設備技術等各省連絡協議会」等を通して情報の共有を図るとともに、水利施設の寿命予測手法など共通部分の技術開発について連携して進めることが期待される。</li> </ul>
14	維持管理18	次・農01	農業水利施設の長寿命化に資する性能評価・性能向上技術の開発プロジェクト		H22-H26	生産現場強化のための研究開発2,716の内数+官民連携新技術研究開発事業123の内数	継続		

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重パ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重パ)の別。

重点的課題:レジリエントな防災・減災機能の強化

重点的取組:(2)自然災害に対する強靱なインフラの実現

主な取組:耐震性等の強化技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項	
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続		H25 AP/重ハ
1	耐震性等1	次・文08	E-ディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究	再			H23-H29	運営費交付金 2,062の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、耐震・免震技術に取り組みものであり、重要な施策である。</li> <li>将来起こりうる巨大地震に対して、専門家の検討も踏まえ、定量的目標値(従来の耐震構造に比べ20%耐震強度の高い耐震構造、東北地方太平洋沖地震において首都圏で観測された長周期地震動の3倍の強さの揺れに無損傷な免震技術)を設定している。</li> <li>国土交通省、消防庁との連携を推進するものである。</li> </ul>
2	耐震性等2	次・国15	沿岸域の施設の災害・事故対策技術の開発				H26-H28	運営費交付金 1,212の内数	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策のうち、「沿岸構造物の耐震・液状化対策に関する技術開発」についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>本施策のうち、「沿岸構造物の耐震・液状化対策に関する技術開発」は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、沿岸部の耐震・液状化対策技術に取り組みものであり、重要な施策である。</li> <li>施設の機能確保のため、地震後における残存性能評価と地震力を受けた施設の早期応急復旧技術を確立し、耐震・液状化対策技術の開発により既存施設の耐震性能向上を図ることを目標としている。</li> <li>消防庁、文部科学省と連携を推進するものである。</li> </ul>
3	耐震性等3	復・国02	非構造部材(外装材)の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	再	連	※4 文	H23-H26	15	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、非構造部材(外装材)の耐震安全性に取り組みものであり、重要な施策である。</li> <li>従来あまり検討されていない課題であり、変形能力や変形追従性等の耐震安全性に優れた外装材の普及を図られる。</li> <li>建築基準法に基づき告示や各種技術基準類に反映することにより、外装材の落下による被害防止が期待される。</li> <li>建築研究所、防災科学技術研究所との連携を推進するものである。</li> <li>動的特性の検証のため、Eディフェンスとの連携を進め、情報交換等を通じて今後の具体的課題を検討することが望まれる。</li> </ul>

## 重点的課題：レジリエントな防災・減災機能の強化

### 重点的取組：(2)自然災害に対する強靱なインフラの実現

#### 主な取組：耐震性等の強化技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項	
				再掲	連携単位の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続		H25 AP/ 重ハ
4	耐震性等4	復・国06	大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発	再		責任府省	H23-H27	運営費交付金 8,517の内数	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、河川堤防部の耐震性・耐浸透性向上に向けた複合技術に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>既存工法が存在しないことから、定量的に目標を立てることは困難であるものの、既に成果の一部について基準に反映され、全国の事業で活用されるなど、研究開発とともに現場への早期適用が図られている。</li> <li>河川堤防の浸透対策や耐震対策におけるコスト削減及び安全性の向上が期待される。</li> </ul>
5	耐震性等5	復・総03	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究	再			H23-H27	37	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、石油タンクの地震・津波時の安全性向上に関する研究に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>危険物施設における地震時・津波時の火災・漏洩事故の防止と、危険物に関する地震後の火災への消防的対応の確かな対応が可能となり被害低減が図られる。</li> <li>国土交通省、文部科学省との連携を推進するものである。</li> </ul>
6	耐震性等6	次・文03	効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新に向けた構造材料研究拠点の形成	再		文	H26-H27	2,057	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、自然災害に対する強靱なインフラの実現に必要な耐震性等の強化に資する、構造材料の信頼性研究や材料開発に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>新材料(自己修復材料含む)の開発により、インフラの長寿命化・耐震化・維持・管理費用の低コスト化が期待される。</li> <li>土木研究所と包括連携協定を締結するなど、関係機関、関係企業との連携を推進するものである。</li> </ul>

※1 再掲：再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策/パッケージ(重ハ)の別。 ※4 内閣府との連携窓口となる府省。

重点的課題:レジリエントな防災・減災機能の強化

重点的取組: (2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現

主な取組: 地理空間情報等を用いた観測・分析・予測技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項	
				再掲	連携 単独 の別	責任 所属	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続		H25 AP/ 重八
7	観測予測1	次・文07	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査	再			H23-32	1,080+運営費 交付金4,619の 内数	継続	AP	・南海トラフ及び日本海において、地殻内の地層・断層の状況等を把握する地殻構造調査及び、陸域における津波堆積物等の津波履歴調査を行い、地震発生メカニズムの解明や地震・津波の高精度予測に貢献する重要な施策である。 ・本施策のうち、「南海トラフ地震発生帯掘削計画」についてのみ、AP特定の対象とする。 ・地球深部探査船「ちきゅう」による南海トラフ海底下の掘削及び巨大断層の調査、長期孔内計測装置の設置、海底下環境のリアルタイムデータの取得を実施し、災害シミュレーション及び緊急地震速報等に活用する重要な施策である。
8	観測予測4	次・文13	国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究	再			H19-H30	3,647	継続	AP	・集中豪雨や局地的大雨、竜巻などの気象の監視・予測技術に関する重要な施策である。 ・情報通信研究機構と大阪大学が開発したフェーズドアレイレーダーの実用化をはじめ、これまでの気象レーダーによる観測では十分捉えることができなかった極端気象を監視・予測する技術が確立されることで防災・減災に貢献することが期待される。
9	観測予測7	次・国05	集中豪雨・局地的大雨・竜巻等、顕著気象の監視・予測技術の高度化				H26-H30	1,052	新規		・日本海溝海底地震津波観測網と南海トラフ海底地震津波観測網の整備及び観測網からのリアルタイムデータを活用した緊急津波予測技術のシステム開発を行う重要な施策である。
10	観測予測10	次・文14	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システム」の実現に向けた観測・研究開発	再	連	文	H22-H27	4,334+運営費 交付金4,619の 内数	継続	AP	・システム開発完了後に気象庁の津波警報システム等に技術提供を行うことで、防災情報の高度化・迅速化に貢献することが期待される。 ・震度の予測精度向上と長周期地震動予測に関する技術開発を行い、多数の観測点からの波形データをもとに緊急地震速報の精度を高める重要な施策である。 ・緊急地震速報の更なる迅速化、正確さの確保及び長周期地震動の予測情報の発表は、強く望まれており、その実現に貢献することが期待される。
11	観測予測12	次・国19	緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究	再			H26-H30	5	新規	AP	・文科省(次・文14)の海底地震津波観測網等の海底地震津波観測網の大量データを最大限に活用し、震源モデルの高度化・津波予測の高度化を実現する重要な施策である。 ・津波からの避難の猶予時間をこれまで比べて5~10分程度増やすことができ、適切な避難行動が可能となることが期待される。
12	観測予測13	次・国20	津波予測手法の高度化に関する研究	再			H25-H30	24	継続	AP	

重点的課題:レジリエントな防災・減災機能の強化

重点的取組: (2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現

主な取組: 地理空間情報等を用いた観測・分析・予測技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		
				再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 AP/ 重複	特定における特記事項
13	観測予測14	次・国22	高精度津波防災・減災評価手法の研究開発				H26-H29	津波災害時に おける港湾活 動の安定的な 維持方策に関 する研究14の 内数	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策のうち、「海洋レーダー改良機を作成し、現地に設置」及び「避難シミュレーション改良のためのデータを収集し、プログラムを改良」についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>海洋レーダーによる津波観測技術の開発については、全国各港湾に多数設置された海洋レーダーを改良し、津波観測にも適用することにより、既存施設を津波防災に活用することができ重要な施策である。</li> </ul>
14	観測予測2	次・文09	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発 ・陸域観測技術衛星2号 (ALOS-2) ・広域・高分解能観測技術衛星	再			H20-H30	4,968	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>「陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)」及び「広域・高分解能観測技術衛星」については、災害を広く広域から高分解能に観測・監視する衛星の開発及び観測データから災害の状況を判別する技術の精度向上、データ提供の迅速化を実現し、大規模災害時に広域にわたる災害の状況を迅速に把握することを可能とする重要な施策である。</li> </ul>
15	観測予測5	次・経03	超高分解能合成開口レーダーの小型化技術の研究開発	再	連	※4 文	H22-H27	3,320	継続 重ハ	<ul style="list-style-type: none"> <li>超高分解能合成開口レーダー衛星の小型化と低コスト化を実現し、既に受注を受けたベトナム政府への納入及びアジア諸国からの更なる受注獲得や日アセアンの防災に資する衛星ネットワークの構築を目指した施策であり、国際展開や産業界振興に貢献する重要な施策である。</li> </ul>
16	観測予測9	復・総01	航空機SARによる大規模災害時における災害状況把握	再			H23-27	760+運営費交 付金2,480の内 数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界最高の水平分解能(30cm)を有する航空機搭載SARの小型化に向けた技術開発であり、形式認証が不要である観測ボットに搭載可能な大きさを実現することにより、セスナ等の小型航空機に実装することが可能となり、航空機用SARの普及を促進する重要な施策である。</li> </ul>
17	観測予測8	次・環02	衛星による地球環境観測の強化		連	※4 環	H23-	4,750	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>温室効果ガス観測衛星の運用・開発及び国別レベル二酸化炭素吸収排出量の推計を行い、世界的な気候変動予測に貢献し、極端気象等の防災減災に資する重要な施策である。</li> <li>この分野では、我が国が最先端かつオンリーワンとして、世界をリードしており、後継機では、有効観測点数の増加や人為排出量産出の精度向上を目指しており、更なる貢献が期待される。</li> <li>GOSAT-2については、文科省の(次・文09)と連携して、施策を推進する。</li> </ul>

重点的課題:レジリエントな防災・減災機能の強化

重点的取組: (2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現

主な取組: 地理空間情報等を用いた観測・分析・予測技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	
18	観測予測2	次・文09	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発 ・温室効果ガス観測技術衛星2号 (GOSAT-2) ・気候変動観測衛星 (GCOM-C)	再			H20-H30	8,727	継続 AP	・「GOSAT-2」については、GOSATに比べさらに、温室効果ガス(二酸化炭素、メタンガス)の観測精度を向上させ、「GCOM-C」については、全球規模の雲・エアロゾル等の観測を実現し、ともに世界的な気候変動予測の高精度化に貢献することで、極端気象等の防災減災に資する重要な施策である。 ・なお、「GOSAT-2」は、環境省(次・環02)が「既存技術の活用と環境行政ニーズ」の観点から、文科省(次・文09)が「先進的な観測」の観点から、観測センサや衛星バス、地上設備について共同で開発する。
19	観測予測3	次・文11	「フューチャー・アース」構想を受けた革新的地球環境研究の推進		単	文	H22-30	1,980+1,588の内 内数	継続 AP	・本施策のうち、重点的課題である防災・減災対策への貢献が期待される「気候変動リスク情報創生プログラム」「気候変動適応研究推進プログラム」「地球環境情報統合プログラム」「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス事業環境情報分野」についてのみ、AP特定の対象とする。 ・地球温暖化等に起因する地球規模の気候変動に関して、気候変動予測や気候変動リスク管理、地球環境に関する情報の共有化等の重要な技術を開発する。 ・極端現象の発生を予測する気候変動予測は、防災・減災対策の基礎データとして有効であり、その高度化、高精度化が望まれる。
20	観測予測11	復・国01	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	再	単	国	H23-H26	11	継続 AP	・地震発生直後に河川・道路等の施設の被災状況を即時的に推測する手法を開発・実用化し、地震発生時に迅速な初動対応の判断に活用する重要な施策である。 ・地震発生時の緊急対応を迅速化し、河川・道路施設における二次災害リスクの減少が期待される。

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。 ※4 内閣府との連絡窓口となる府省。

重点的課題：レジリエントな防災・減災機能の強化

重点的取組：(2) 自然災害に対する強靱なインフラの実現

主な取組：災害情報の迅速な把握・伝達技術やロボット等による災害対応・インフラ復旧技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算,百万円)	予算新規継続	
21	伝達(復旧)6	次・国02	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	再			H25-H29(P)	330	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策のうち、社会インフラ用ロボットの開発・導入に係る開発目標及び評価軸の設定やそれに係る調査・検討を行い、産学による優れた研究開発について、現場での試行・評価を行い、より実用性の高いロボットの開発・改良を促し、その成果を直轄事業の現場へ先導的に導入し、維持管理関係の点検要領や災害対応関係の計画等の基礎について必要な改訂内容を検討するとともに、地方自治体への普及及び海外諸国への展開を図る内容についてのみ、AP特定の対象とする。</li> <li>・人が立ち入れない危険な被災現場において、災害状況の把握、応急復旧を支援する災害対応ロボットに関する技術であり、重要な施策である。</li> <li>・研究成果を先導的に導入し、普及促進を図るなど、社会実装に向けた取組を具体的に計画している。</li> <li>・総務省(次・総09)の消防ロボット、国交省(次・国18)の急復旧府技術、総務省(復・総04)の無人ヘリ等の4施策連携を取りまとめる。</li> <li>・消防庁「消防防災ロボット技術ネットワーク」に参画し、総務省(次・総09)と密に連携する。他2施策とは、共通技術に関する情報交換を推進する。</li> </ul>
22	伝達(復旧)3	次・総09	災害対応のための消防ロボットの研究開発		連	国	H26-H32	200	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人が近接しがたい大規模な火災や爆発等が発生した際に、災害情報を迅速・確実に把握し、災害対応を可能とするロボットシステム技術であり、自然災害に伴う大規模火災等の現場における偵察、消火活動を自律的にこなす重要な施策である。</li> <li>・消防特有の耐熱性以外の基礎的な部分を効率的に開発するため、国交省(次・国07)と連携して推進する。</li> <li>・さらに、画像認識等の新規技術は、文科省の開発技術から検証し、取込む等の連携も検討する予定である。</li> </ul>

重点的課題：レジリエントな防災・減災機能の強化

重点的取組：(2)自然災害に対する強靱なインフラの実現

主な取組：災害情報の迅速な把握・伝達技術やロボット等による災害対応・インフラ復旧技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算,百万円)	予算新規継続	
23	伝達復旧7	次・国18	大規模土砂災害等に対する減災、早期復旧技術の開発				H23-H27	運営費交付金 8,517の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>豪雨や大規模地震による土砂災害・斜面災害に対し、大規模土砂災害等発生危険箇所抽出、対策技術、応急復旧技術に関する研究開発で、防災・減災の分野における重要な技術開発である。</li> <li>表層崩落等に対応する従来の空中写真判読手法に加え、新たな航空計測技術(レーザープロファイラ)や物理探査技術(電磁波利用による地層分析)等により大規模土石流や深層崩落・天然ダム等の発生危険箇所を抽出・把握できるようにする。それにより、対象地域に提供される情報から、的確な警戒避難体制を促す。</li> <li>総務省(復・総04)の無人ヘリや国交省(次・国02)と密に連携し、災害現場を想定した技術的検討を共同で実施する。</li> </ul>
24	伝達復旧8	復・総04	消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発	再			H23-H27	36の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>津波被災現場の生存者をいち早く救助する技術。速やかに発見するための「無人ヘリ、水やガレキが滞留している領域で救助するための重要な技術開発である。</li> <li>「無人ヘリ」は市販品を活用し、消防に係る技術に開発を特化して共同で実証実験・技術検討を実施する。</li> <li>開発成果は全国の消防関係機関へ展開する計画など、社会実装に向けた取組が具体的である。</li> </ul>
25	伝達復旧2	次・総07	G空間プラットフォームの高度化に関する研究開発		連	総	H26-H27	350	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>防災対策の強化等に活用するために、地理空間情報(G空間情報)と位置情報に関連付けられた情報)を活用するための重要な技術開発である。</li> <li>従来から利活用が進められている静的なG空間情報に加えて、「時々刻々変化する動的なG空間情報の共有・利活用」が技術的な課題であり、その解決に向け、「次・総10)の災害シミュレーション」(次・内01)の総合防災情報システム、(次・文07)の災害情報を地域で共有・活用するシステムと連携して推進する。</li> <li>消防庁が運用するシステム、内閣府が運用するシステムに、動的なG空間情報を導入するに際して、本施策が連携の調整を図る。具体的には、研究開発運営に関するアドバイザリ委員会を設置して、消防庁、内閣府が構成員として参加するものである。</li> </ul>



重点的課題：レジリエントな防災・減災機能の強化

重点的取組：(2)自然災害に対する強靱なインフラの実現

主な取組：災害情報の迅速な把握・伝達技術やロボット等による災害対応・インフラ復旧技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算百万円)	予算新規継続	
26	伝達復旧4	次・総10	G空間次世代災害シミュレーションの研究開発				H26-H32	32	新規	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海トラフ巨大地震や首都直下起因する建物倒壊や同時多発火災を予測し、救援要請情報等の動的な情報を利用し、避難者の避難誘導を実現するための重要な技術開発である。</li> <li>動的なG空間情報の利活用により、震災時に火災被害を軽減する取組である。</li> <li>首都直下地震など大規模震災に伴う同時多発火災に対する効果的な消火活動を実現する技術である。</li> <li>総務省(次・総07)のG空間情報のプラットフォーム、内閣府(次・内01)の総合防災情報システムと連携して推進する。</li> </ul>
27	伝達復旧12	次・内01	総合防災情報システムの整備				H17-	1,591の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害発生時に被災状況を早期に把握し、政府の迅速・的確な意思決定を支援するシステムに関する重要な施策である。</li> <li>国民への情報提供や都道府県等の防災関係機関との情報共有を目指しており、大規模災害時に被災地の状況把握のため車両通行実績情報等の動的なG空間情報の利活用に取組む。</li> <li>総務省(次・総07)G空間情報のプラットフォーム及び(次・総10)の災害シミュレーション、文科省(次・文07)の災害情報共有・活用するシステムと、「動的なG空間情報の利活用」を連携して推進する。</li> <li>文科省(次・文07)と災害情報の共有・活用に関して協定を締結し、密な連携で技術開発を推進中である。</li> </ul>
28	伝達復旧13	次・文07	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査	再			H23-32	1,080+運営費 交付金4619の内数	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策のうち、「自然災害の観測・予測研究」については、大規模災害発生時にも、被害を最小化し早期に社会を回復させるための技術開発で、大規模災害による被害過程の解明、事前・応急・復旧・復興対応のための研究、災害情報を地域で活用する手法などの重要な技術を開発するものであり、従来から密に連携している内閣府(次・内01)に加え、総務省(次・総07)(次・総10)と連携することにより、情報の共有・利活用等の技術開発における進展が期待される。</li> </ul>

※1 再掲：再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。

重点的課題：次世代インフラの構築を通じた地域づくり・まちづくり

重点的取組：(3)高度交通システムの実現

主な取組：交通安全支援・渋滞対策技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3			
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規/継続	H25 AP/重ハ	特定における特記事項
1	高度交通1	次・総08 次・国13	ICTを活用した次世代ITSの確立				H26-H28	500 (総務省) 先進安全自動車(ASV)プロジェクトの推進 119の内数 (国土交通省)	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全で快適な交通社会を実現するためには、車と車が通信する車間通信等のより高度な安全運転支援技術の実現が必要である。本施策は、車間通信等の実用化に必要な通信プロトコルや通信利用型安全運転支援システムの実施し、平成28年度中には当該ガイドライン等を策定して、車間通信等の早期実用化を目指すものである。また、あわせて国際標準化活動も実施する。</li> <li>車間通信の実用化は、より先進的な交通安全支援・渋滞対策技術の推進には欠かせない施策であり、その早期実用化に本施策の実施が重要な役割を果たすものである。</li> <li>本施策は総務省と国土交通省が連携して推進し、公募、成果報告会等を共同実施する予定である。</li> </ul>
2	高度交通2	次・経04	グリーン自動車技術調査研究事業		連	※4 ITS 関係 四省 庁連 行総 議	H25-H27(P)	180	継続		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、燃費改善や交通事故、交通渋滞の削減に資する革新技術を普及させるために必要な、社会受容性等に関する調査を実施し、技術の実用化・普及に貢献するものである。</li> <li>新たな安全運転支援システム技術の普及には社会受容性の調査が不可欠である。</li> </ul>
3	高度交通3	次・経05	次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト			幹事 省庁 (H2 5:総 務 省)	H26-H30(P)	1,000	新規		<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、次世代の高度運転支援システム等を実現するための要索技術の開発を行うとともに、開発した技術を統合し、実証するものである。</li> <li>一部の高度運転支援システム技術は民間で実用化が始まっているが、次世代の高度運転支援システム実現のためには、現行技術の延長線上で実現困難な革新的な要索技術を国が主導して開発・統合・実証することが必要である。</li> <li>本施策では、番号情報を活用した運転支援システムの開発に係る警察庁の施策と連携し、実証等の共同実施について検討しているところである。</li> </ul>

4	高度交通7	次・警01	交通管制技術の研究・開発 ・信号情報を活用するための技術の開発	再	H25-H27(P)	2.897	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、交通管制技術の研究・開発のうち、アイドリングストップ高度化支援システム等信号情報を活用した運転者支援システムを実現するため、信号情報を路側システムから車載機に提供するシステムの開発・実用化を行うものである。</li> <li>交通管制技術の発展は交通安全支援・渋滞対策技術の推進に不可欠な要素である。</li> <li>本施策では、経済産業省と連携し、実証等の共同実施について検討しているところである。</li> </ul>
5	高度交通7	次・警01	交通管制技術の研究・開発 ・信号制御・交通情報提供へのプロブ情報活用の研究・開発・普及 ・隣接信号機との無線通信等が可能な次世代信号機の研究・開発	再	警 H25-H27(P)		継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、交通管制技術の研究・開発のうち、信号制御・交通情報提供へのプロブ情報を活用する技術の研究・開発を行うとともに、隣接信号機との無線通信等が可能な次世代信号機の研究・開発を行うものである。</li> <li>交通管制技術の発展は交通安全支援・渋滞対策技術の推進に不可欠な要素である。</li> <li>連携施策の中に位置づけるよう調整が望まれる。</li> </ul>

※1 再掲・再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別。 ※4 内閣府との連携窓口となる府省

重点的課題：次世代インフラの構築を通じた地域づくり・まちづくり

重点的取組：(4)次世代インフラ基盤の実現

主な取組：周囲環境に適応するインフラ基盤とそのデータ活用を実現するビッグデータ技術

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3			
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP/重ハ	特定における特記事項
1		次・総05	ビッグデータによる新産業・イノベーションの創出に向けた基盤整備		連	総	H24-H29	2,780+運営費 交付金10,501 の内数	継続	重ハ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本施策は、H25重点施策パッケージの延長として、総務省、文科省、経産省との連携によって、ビッグデータ技術の確立に必要な情報通信、情報処理、情報解析の各領域を包含し、ビッグデータ基盤技術の確立を目標とした重要な施策である。</li> <li>・具体的な技術開発は、ICT利活用の部分だけでなく、ICT全体を俯瞰した上でICTそのものの強化についての明確な方向性を持って取組む計画の一環として位置づけて行うものである。</li> <li>・本成果が適用される具体的なアプリケーションとしては、インフラ維持管理(次・文02、次・経02、次・国03にてAP特定)、リアルタイムで正確な防災・減災システムの構築(次・総07にてAP特定)、効果的なオンデマンド生産の実現、学習履歴の分析による教育システムの質的転換、コンテンツ・観光資源等の効果的売り込みシステム構築等を想定している。</li> <li>・本施策では、上記適用先に共通して適用できる、400Gbps級光伝送技術、NW制御(仮想化)技術、リアルタイム知識抽出技術、データセンターの省エネ・低コスト運用技術、異なる目的情報からの意味情報抽出技術を基盤技術として開発するものであり、汎用性が高く、民間事業者等での活用を検討している。また、年度単位の具体的な目標も十分設定されている。</li> <li>・ビッグデータビジネスにおいて重要な課題であるパーソナルデータの扱いにかかわる秘匿化、匿名化等の技術開発は、規制改革会議における匿名化情報ガイドライン、IT総合戦略本部におけるデータ活用環境整備を踏まえ、個々のアプリケーション開発において、その要求レベルに応じた開発を進めるが、本施策では、取扱うデータの矛盾等を排除する安全性技術を共通基盤技術として確立する。</li> <li>・本施策は、具体的な技術課題や対処方法、進捗確認等を行う3省合同委員会を定期的に開催し、技術確立を図るものである。</li> </ul>

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別

主な取組：安心して利用できるインフラのためのセキュリティ技術

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重パ	特定における特記事項
2		次・総04	サイバーセキュリティの強化		連	総	H23-H29	2,980+ 運営費 交付金1,490の 内数	継続	重パ	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月10日)における「活力ある「サイバー空間の構築」のために不可欠な施策であり、安心して利用できるインフラのためのセキュリティ技術の確立のためにも不可欠な技術である。</li> <li>具体的な技術開発は、セキュリティ分野全体を統括する内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)のもと、各省連携で進められ、内外のインシデント傾向を踏まえた重点対象領域に対する取組となっており、本施策で特に分散型サービス妨害、標的型サイバー攻撃、制御システムを狙うサイバー攻撃への耐性が強化される。</li> <li>なお、セキュリティ分野については、常に新たな脅威を認識せざるを得ない状況であり、その対処が必要となった場合の柔軟性についても、サイバー攻撃の解析・検知に関する研究開発等の個別施策によって確保されている。</li> <li>重要インフラのセキュリティについては総務省は情報通信・行政分野、経済産業省は電力分野・ガス分野について、NISCの総合調整のもと連携が行われることにより広い範囲のセキュリティが強化される。</li> <li>本施策は、H25重点施策パッケージの延長として総務省が主体となり、経産省との間において、施策の進捗確認・施策連携の検討・目標に向けたマイルストーンの共有等を行う高信頼情報セキュリティ技術連絡会を定期的に開催し、府省連携をより一層推進するものである。</li> </ul>

主な取組：異なるインフラ間を連携する統合化システム

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重パ	特定における特記事項
3		次・環01	水質事故に備えた危機管理・リスク管理の推進		単	環	H25-H27	83	継続	重パ	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、水関連インフラの安全性を確保し、安全・安心な社会実現のために重要な施策である。</li> <li>水環境の環境リスクが懸念される物質についての現状・問題点を抽出し、危機管理・リスク管理のためのガイドラインを策定し、事業者等による自主的な管理を推進するとともに、必要に応じて規制強化の検討をすすめる取組である。</li> <li>将来的には水道インフラとの情報共有体制を構築するとともに、規制制度の原直しを視野に入れ、インフラ基盤の安全・安心を揺るがす事故を防ぐことに資する。</li> <li>なお本施策では、国内でのリスク管理等の成果を踏まえ、グローバル展開の可能性についても示されている。</li> </ul>

## IV 地域資源を強みとした地域の再生

重点的課題：科学技術イノベーションの活用による農林水産業の強化

重点的取組：(1)ゲノム情報を活用した農林水産技術の高度化

主な取組：ゲノム情報を活用した新たな育種技術

主な取組：ゲノム情報を活用した生産性向上

主な取組：革新的な育種技術等につなげる研究基盤の構築

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3			
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規/継続	H25 AP/重ハ	特定における特記事項
1		地・農01	ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発				H25～H29	技術でつなぐバリエーション構築のための研究開発 3,146の内数	継続		本連携施策群は、ゲノム情報を活用した革新的な育種・生産技術を農林水産省と文部科学省が連携して開発することにより、地域でのブランド化、商品開発に貢献する新品種育成期間の大幅縮小やコストの低減化を図るものとして、重要な取組である。 また、本連携施策群は以下の施策により構成され、各々が目標を共有し、基礎から応用まで役割を分担しながら取組むものとして意義がある。 ①イネ、コムギ、ダイズ等の農作物について、ゲノム情報を活用した育種技術により、DNAマーカーの開発、育種素材の開発等を行い、出口の中心を担う施策(農01)。 ②イオンビームを活用した育種技術により、①と成果を共有する施策(文04)。 ③家畜について、ゲノム情報を活用した革新的な育種技術、繁殖・疾病予防技術の開発を担う施策(農02)。 ④ゲノム情報の大規模なデータ解析を可能とするライフサイエンス分野のデータベース統合の中心となる施策(文01)とそれに農畜産物のゲノム情報を統合する施策(農01)と ⑤作物のメタゲノム解析及びフェノーム解析を用いた統合オミクス解析により、植物の生理機構の基礎的知見を育種に活用する施策(文03)。 ⑥新品種作出等につながる理學等との連携(異分野融合研究)のプラットフォームを構築する施策(農07)。 なお、今後、本連携施策群の連携をより高度なものとしていく観点から、両省の協働により、連携施策全体の工程の更なる詳細化を図っていくことが望まれる。
2		地・文04	イオンビーム育種技術による高付加価値農作物の開発促進				H26～H30	日本原子力研究開発機構運営費交付金 2,976の内数	新規		
3		地・農02	家畜の革新的育種・繁殖・疾病予防技術の開発			農	H24～H28	生産現場強化のための研究開発 2,716の内数	継続	AP	
4		地・文01	ライフサイエンスデータベース統合推進事業		連		H23～H25:第一期 H26～:第二期	科学技術振興機構運営費交付金 145,429の内数	継続		
5		地・文03	効率的農業の実現のための農作物創出・食料増産技術の研究開発				H26～H35	理化学研究所運営費交付金 60,377の内数、科学技術振興機構運営費交付金 62,373の内数	新規		
6		地・農07	異分野融合による革新的なシース培養研究推進事業	再			H26～H30	革新的技術創造促進事業 2,875の内数	新規		

※1 再掲：再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省：内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25AP/重ハ：平成25年度アクションプラン（AP）、重点施策パッケージ(重ハ)の別

重点的取組：(2)医学との連携による高機能・高付加価値農林水産物の開発

主な取組：農産物を利用した医薬品・医療用新素材

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP/重ハ	特定における特記事項
1		地・経05 工・経36	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	再	単		H23～H27	105	継続		<p>本施策は、密閉型植物工場において、遺伝子組換え植物を利用した医薬品原材料、フクチン等を開発するため、高い精度で、かつ高付加価値を持つ目的物質を高効率・低コストで生産する遺伝子組換え体作製技術と、その製造に必要な高機能・低コストの栽培技術の開発を実施するものとして、重要な取組である。</p> <p>本施策は、産学官連携の下、密閉型植物工場において、独自の高付加価値の有用物質を生産するための実証試験を開始している段階にある。当施策内の補助事業において、成果を活用した商業ベースでの生産を前提とした民間企業の参画も示されており、今後の市場展開を見据えた取組として意義がある。高機能・低コストの栽培技術については、本事業終了後(平成28年度以降)であっても、特許取得や海外市場も視野に入れた事業化が着実に実行されることが望まれる。</p>

### 主な取組：農林水産物の機能性解明とテラーメードシステム

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府・省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規/ AP/ 継続 重八	特定における特記事項
2		地・農10	農林水産物の機能性解明とテラーメードシステム構築プロジェクト		単		H23～H27	「機能性を持つ農 林水産物・食品 開発プロジェクト」 2,000の内数 (H24補正)	継続	本施策は、機能性農林水産物等を核とした新市場の創出を最終目標とし、機能性を持つ農林水産物やその加工品の開発・データーベースの構築、個人の健康状態に応じた供給システム(テラーメードシステム)の構築を行うものとして、重要な取組である。 高齢化が進む中、健康の維持増進に寄与する農林水産物の機能性成分を活用した新たな需要開拓は、農業・食品分野の市場拡大に貢献することが期待される。また、ターゲットとするマーケット後やビジネスモデルの構築を把握え、利用者である医師や管理栄養士に加え、民間企業も参画する検討体制にて取組むことにも意義がある。



主な取組：高精度・高効率な栽培システム

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続	H25 AP/重ハ	特定における特記事項
3		地・農07	異分野融合による革新的なシース培養研究推進事業	再			H26～H30	革新的技術創造促進事業 2,875の内数	新規		本連携施策群は、理学、工学等の異分野の連携により、高機能・高付加価値の農産物の開発、高精度・高効率な栽培システムの開発を行い、農業・食品分野における新市場を創出するものであり、重要な取組である。 また、本連携施策群は以下の施策により構成され、各々が目標を共有し、各施策の分野の技術、ノウハウを活用して府省が連携して取組むものとして意義がある。
4		地・文05	国際競争力のある高機能・高付加価値農林水産物の開発		連	農	H26～H35	理化学研究所運営費交付金 60,377の内数	新規		①新品種作出等につながる理学、工学等との連携(異分野融合研究)のプラットフォームを構築する施策(農07) ②(理-農連携)植物の代謝機構の網羅的理解により、高機能・高付加価値農作物の開発を目指す施策(文05) ③(農-工連携)ファイバブル技術の活用により、農林水産物の生育促進等、高効率な植物栽培技術の開発等を目指す施策(経02)
5		地・経02 工・経12	ファイバブル基盤技術研究開発事業	再			H26～H30	500	新規		プラットフォームを活用し、異分野研究を出口につなげていくとともに、プラットフォーム上で推進される様々な異分野融合研究の成果を受け、プラットフォーム自体が充実・発展していくことが望まれる。 ※地・経2に関しては「(3)IT・ロボット技術等による農林水産物の生産システムの高度化」における記載も別途参照のこと。
6		地・経05 工・経36	密閉型植物工場を活用した遺伝子組換え植物ものづくり実証研究開発	再	単		H23～H27	105	継続		※「主な取組：農産物を利用した医薬品・医療用新素材」における本施策(地・経05)に関する記載を別途参照のこと。

重点的取組：(3)IT・ロボット技術等による農林水産物の生産システムの高度化  
 主な取組：IT、ロボット技術等による生産・流通システム等の高度化

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 AP/ 継続 重ハ	特定における特記事項
1		地・農04	IT・ロボット技術等の活用による農業生産システムの高度化プロジェクト				H22～H27	生産現場強化のための研究開発 2,716の内数	継続	
2		地・農05	国際競争力確保のための先端技術展開事業				H26～H31	709	新規	本連携施策群は、アグリインフォマティクス(AI)技術、IT・ロボット技術等の先端技術を用いて農業の生産システムの高度化、高収量・高収益モデルの実現、労働コスト・作業負荷の大幅な削減を目指す重要な施策群である。
3		地・農07	異分野融合による革新的なシーズ培養研究推進事業	再	連	農	H26～H30	革新的技術創造 促進事業 2,875の内数	新規	連携を構成する個別施策として、農04は技術開発・実証、農05ではさらなる大規模実証を行い、農07の異分野連携プラットフォームを介して経02の工字技術が農04等で応用されるといった各々の役割を分担し共通の目標に向けて取り組むとしており意義がある。
4		地・経02 工・経12	フィンバブル基盤技術研究開発事業	再			H26～H30	500	新規	
5		地・農12	国産農産物の潜在的品質の評価技術の開発		単		H25～H29	需要フロンティア 拡大のための研 究開発 674の内数	継続	本施策は、新たな国産農産物の需要創出に向けて高品質を担保するための流通技術および食品の多様な品質の迅速な評価技術の開発を行うものであり、重要な施策である。 本技術が社会実装される市場の姿およびそれを踏まえたビジネス展開について示された点は評価される。また、リンゴとトマトでの研究成果については、より幅広い他品目へ応用(水平展開)可能としており、将来的に、全国各地の農産物のブランド化、新市場創出に広く応用できる技術となることが望まれる。

主な取組：飼育環境制御の高度化等による完全養殖システム(ウナギ、マガロ等)

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
6		地・農09	水産業再生に向けた研究開発		単		H25～H30	1. 生産現場強化 のための研究開発 2,716の内数 2. 需要フロン ティア拡大のため の研究開発 674の内数	継続	AP	本施策は、沿岸漁業資源の回復と養殖漁業生産の安定化を通じて、「水産基本計画」における漁業生産目標(H22:409万トン→H34:449万トンに回復させる)の達成と「水産業再生戦略」の推進に寄与する重要な施策である。 天然資源に依存しない持続的な養殖生産技術の開発については、ウナギ、クマガロ、ブリ類について、成熟・産卵をコントロールするための技術開発、低コスト・大量生産技術の開発、養殖用稚魚を供給するための技術開発、人工飼料の開発など複合的に取り組みがなされ、実施体制にも外部有識者・行政部局から成る運営委員会が進行管理を行うなど実効性が確保されている。
7		地・農11	ウナギ種苗の大量生産システムの実証事業		単		H26～H28	250	新規		本施策は、ウナギ種苗の大量生産システムの実用化により、持続可能な水産業を実現する重要な施策である。 研究開発(農09)から実証事業(農11)に研究成果を順次活用することで普及・実用化を早期化することとしており、農09との相乗効果が認められる。

重点的課題：地域発のイノベーション創出のための仕組みづくり  
 重点的取組：(4)生産技術等を活用した産業競争力の涵養  
 主な取組：生産技術等を活用した産業競争力の涵養

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 AP/ 継続 重ハ	特定における特記事項
1		地・文07	光・量子ビーム技術、三次元モデリング技術による我が国の「ものづくり」の革新				H26～H30	理化学研究所運営費交付金881の内数 科学技術振興機構運営費交付金62,373の内数	新規	本連携施策群は、三次元造形等の高度な生産技術を地域のものづくり産業に適用し、地域のものづくり産業の競争力強化と新たな付加価値の創造を目指すものであり、活力ある地域経済を実現する上で重要な施策群である。文科省が基盤技術である光・量子ビーム技術、三次元モデリング技術から得られた成果を提供し、経産省が三次元造形装置及びその周辺技術の技術開発を実施する府省連携のスキームも明確である。 なお、我が国の産業競争力強化の観点から、今後策定していく全体戦略の中で、具体的なターゲット産業、各ターゲット産業における具体的アプリケーション、加工精度、装置価格、加工コスト等)等をさらに精査し、適切に技術開発にフィードバックしていくことが望まれる。
2		地・経03	三次元造形技術を核としたものづくり革命プログラム		連	経	H26～H30 (一部施策 H25～)	4,500	新規	※地・文07に関しては、個別施策のうち「光・量子ビーム技術を活用した基盤技術開発』『数学的手法を用いた三次元モデリング基盤技術の開発』をアクションプラン施策の特定対象とする。
3		地・経04	革新的製造プロセス技術開発（ミニマルファブ）				H24～H26	2,500	継続	本施策は、地域の中小企業や大学がもつ半導体製造関連の技術や人材を、少量多品種生産に適した超小型製造装置に適用し、新たな生産システムの実現を目指すものであり、地域の産業競争力を強化し活力ある地域経済を実現する上で重要な施策である。本システムの産業化に向けて、キーとなる技術面や装置の規格統一等における課題が明確であり、その解決に向けた技術開発テーマの重点化、開発フェーズの明確化、商用化を想定した民間企業の参画を含む開発体制の構築も示されている。

重点的取組：(6)地域の産学官が連携した研究開発や地域経済活性化の取組  
 主な取組：地域の特色に応じた研究開発・実用化の促進

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携単位の別	責任府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規・AP/ 継続	H25 AP/ 重八	特定における特記事項
1		地・文08	地域資源等を活用した科学技術イノベーションの実現				H23～	26,481の内数	継続		本連携施策群は、府省連携により、地域の強みを生かした地域活性化の取組を実施するものであり、活力ある地域経済を実現し我が国の産業競争力を強化する上で重要な施策群である。関係府省で合同で「地域イノベーション戦略推進地域」を選定し、選定した地域に対して各省の施策を組み合わせた支援を実施するという府省連携のスキームも明確である。各省の施策の特徴を出しつつ、研究開発のフェーズ等に応じて各省における最適な支援プログラムをつなぎこむ等のフレキシブルな支援を実施するものとして意義がある。なお、上記の「フレキシブルな支援」に関しては、具体的な支援の仕組みや体制について更に精査した上で、着実に実行されることが望まれる。
2		地・総01	戦略的情報通信研究開発推進事業（競争的資金）		連	文	H14～	2,384の内数	継続	AP	本施策群は、以下の施策により構成される。 ① 地域資源等を活用し、近隣地域の大学・公的機関・産業界等が連携・研究開発に取り組む「場」を構築する。(文08) ② ICTの活用による地域貢献や地域社会の活性化を図るため、情報通信分野において、獨創性・新規性に含む研究開発を支援する。(総01) ③ 農林水産分野において、現場の課題解決や新たな産業の育成に資する研究開発を支援する。(農06)
3		地・農06	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業				H25～H29	5,272	継続		
4		地・文09	持続可能な多世代共創社会のデザイン		単		H26～H31	科学技術振興機構 構運営費交付金 2,009の内数	新規		本施策は、人口減少、少子高齢化、財政縮小等の課題に直面する都市地域を持続可能とするための仕組み・方法論等の研究開発を実施するものであり、活力のある地域を持続する上で重要な施策である。 課題の公募において、『地域環境的価値創造・経済的価値創造・社会的価値創造』が期待される課題が明確に設定されている。研究開発当初から、研究開発成果の活用主体（自治体、住民、学校、NPO/NGO、公的法人、企業等）が参画するため、研究開発成果の着実な活用が期待できる。

## 59 V 東日本大震災からの早期の復興再生

重点的課題：(1)住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元氣な社会の実現

重点的取組：災害発生時の医療技術、的確な医療提供と健康維持の手法や災害弱者である妊産婦や乳幼児、高齢者への適切な支援方法の研究開発等

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項			
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続		H25 AP/重ハ		
1	子・高齢者1	復・文01	東北メデイカル・メガバンク計画	再			H23-H32	4,235	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元氣な社会の実現に資する。ゲノムホーホート研究やバイオバンク構築等に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>被災地住民の健康不安の解消や、個別化医療・個別化予防につながることを期待される。</li> <li>本施策における調査及び厚生労働省の調査から得られるデータを共有するため、大学内に情報を集約するコンソーシアムを立上げるなど、厚生労働省との連携を推進するものである。</li> <li>遺伝子解析情報や生体試料等については、ルール策定や審査を経た上で、提供することを検討している。</li> </ul>			
				連	文・厚		H23-H33	- (とりまとめ)	継続		AP		
									H24-H33		140	継続	AP
									H24-H26		15	継続	AP
									H24-H26		15	継続	AP
2	子・高齢者2	復・厚05	(東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査研究)	再			H23-H32	200	継続	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、住民の健康を災害から守り、子どもや高齢者が元氣な社会の実現に資するため、被災者の健康状態等に関する長期間のフォローアップ調査や震災による心身への影響をより受けやすいと考えられる母子や高齢者(認知症患者)などへの支援に関する調査研究等に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>母子・高齢者(認知症患者)を含む被災地住民に対する迅速で的確な医療の提供や、健康の維持が図られる。</li> <li>本施策における調査及び文部科学省の調査から得られるデータを共有するため、大学内に情報を集約するコンソーシアムを立上げるなど、文部科学省との連携を推進するものである。</li> </ul>			
				連								AP	

※1 再掲:再掲があるものは「再」。 ※2 責任府省:内閣府による指導の下で、連携施策の推進、調整を中心として行う府省。 ※3 H25 AP/重ハ:平成25年度アクションプラン(AP)、重点施策パッケージ(重ハ)の別

重点的課題：(2)災害にも強いエネルギーシステムの構築

重点的取組：風土・地域特性を考慮した再生可能エネルギー開発等

No.	小分類	施策番号	施策名	※1		※2		※3		特定における特記事項
				再掲	連携単独の別	責任府省	事業期間	H26年度予算(概算:百万円)	予算新規継続	
1	(災害エネルギー)	復・総03	石油タンクの地震・津波時の安全性向上及び堆積物火災の消火技術に関する研究	再	単	総	H23-H27	37	継続	(再掲のため割愛)

重点的課題：(3) 地域産業における新ビジネスモデルの展開

重点的取組：革新的技術・地域の強みを活用した産業競争力強化と雇用創出・拡大等

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
1	地域ビジネス1	復・文03	産学官金連携による東北発科学技術イノベーションの創出		単	文	H24-H28	3,113	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、地域産業における新ビジネスモデルの展開に資する、マッチングプランナーによる被災地企業ニーズと全国大学のシーズ技術のマッチングや被災地自治体主導による産学官金連携の地域イノベーション創出に向けた戦略構想の策定に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>短期的には企業のニーズに基づき産学共同研究から新製品が開発され、中長期的には被災地域の核となる産業を確立し、持続的にイノベーションが創出される仕組み・体制を構築することで、被災地での雇用創出・拡大と産業競争力強化が図られる。</li> </ul>
2	地域ビジネス2	復・文04	東北発 素材技術先導プロジェクト		単	文	H24-H28	1,455	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、地域産業における新ビジネスモデルの展開に資する、東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野における産学官の協働の推進に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>希少元素高効率抽出技術、超低損失磁心材料技術、超低摩擦技術などの革新的な基盤技術を軸とした東北地域の産業活性化が期待される。</li> <li>また、中部地方に本社を置く参画企業が東北地方に営業所を設置する、研究成果をもとに試作機の作成を地元企業に依頼する、一部実用化フェーズに至る研究成果をNEDOのプログラムに移行して地元企業において実証試験を開始する等が見込まれており、東北地方への貢献が図られる。</li> </ul>
3	地域ビジネス3	復・文08	東北マリンサイエンス拠点形成事業		単	文	H23-H32	1,523	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、地域産業における新ビジネスモデルの展開に資する、海洋生態系の調査研究や新たな産業の創成につながる技術開発に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>水産生物資源の効率的な生産方法を確立し、漁場管理の方策を提言することで、地元水産業の再生・復興、持続的発展に貢献することや、東北の海の資源を利用した新しい産業を被災地で起こし、雇用の創出や経済発展に貢献するなど期待される。</li> </ul>
4	地域ビジネス4	復・農01	食料生産地域再生のための先端技術展開事業		単	農	H23-H29	2,400	継続	AP	<ul style="list-style-type: none"> <li>本施策は、地域産業における新ビジネスモデルの展開に資するため、被災地内において農林水産・食品分野の多数の技術シーズを組合せ、体系化する大規模実証研究に取組むものであり、重要な施策である。</li> <li>被災地での実証研究を通じて経営改善効果を把握し、最適化した技術体系を導入することによる、定量的目標値(生産コストの5割削減または収益率の倍増)を達成する技術体系の確立)が設定されており、農林水産業・農山漁村の活性化が図られる。</li> </ul>
5	(地域ビジネス5)	復・経02	福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業	再	単	経	H25-	1,600	継続		(再掲のため割愛)

## 重点的課題：(4) 災害にも強い次世代インフラの構築

## 重点的取組：地震・津波発生情報の迅速化、構造物の強靱化向上、大量の災害廃棄物の処理・有効利用等

No.	小分類	施策番号	施策名	再掲	連携 単独 の別	責任 府省	事業期間	H26年度予算 (概算:百万円)	予算 新規 継続	H25 AP/ 重ハ	特定における特記事項
1	(災害インフラ1)	復・総01	航空機SARによる大規模災害時における災害状況把握	再	単	総	H23-H27	760+運営費交付金2,480の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
2	(災害インフラ2)	復・総02	電磁波(高周波)センシングによる非破壊建造物健全性検査技術の研究開発	再	単	総	H23-H27	運営費交付金2,480の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
3	(災害インフラ3)	復・総04	消防活動の安全確保のための技術に関する研究開発	再	単	総	H23-H27	36の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
4	(災害インフラ4)	次・文14	「緊急津波予測技術・津波災害対応支援システムの実現に向けた観測・研究開発	再	単	文	H22-H27	4,334+運営費交付金4,619の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
5	(災害インフラ5)	復・国01	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	再	単	国	H23-H26	11	継続	AP	(再掲のため割愛)
6	(災害インフラ6)	復・国02	非構造部材(外装材)の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	再	単	国	H23-H26	15	継続	AP	(再掲のため割愛)
7	(災害インフラ7)	次・国19	緊急地震速報の予測手法の高度化に関する研究	再	単	国	H26-H30	5	新規	AP	(再掲のため割愛)
8	(災害インフラ8)	次・国20	津波予測手法の高度化に関する研究	再	単	国	H25-H30	24	継続	AP	(再掲のため割愛)
9	(災害インフラ10)	復・国06	大規模地震・津波に対する河川堤防の複合対策技術の開発	再	単	国	H23-H27	運営費交付金8,517の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
10	(災害インフラ11)	次・文08	E-ディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した社会基盤研究	再	単	文	H23-H29	運営費交付金2,062の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
11	(災害インフラ12)	次・文07	災害に強いまちづくりのための海溝型地震・津波に関する総合調査	再	単	文	H23-H32	1,080+運営費交付金4,619の内数	継続	AP	(再掲のため割愛)
12	(災害インフラ13)	次・文09	防災・減災機能の強化に向けた地球観測衛星の研究開発 ・陸域観測技術衛星2号(ALOS-2) ・広域・高分解能観測技術衛星	再	単	文	H20-H30	4,968	継続	AP	(再掲のため割愛)
13	(災害インフラ14)	次・文13	国土の強靱化を底上げする海溝型地震発生帯の集中研究	再	単	文	H19-H30	3,647	継続	AP	(再掲のため割愛)